



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社  
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5282-6650  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	526,144	6.1	20,476	△8.1	25,544	△0.1	16,036	6.2
26年3月期	495,930	8.9	22,274	2.5	25,579	3.4	15,098	10.3

(注) 包括利益 27年3月期 50,988百万円 (113.0%) 26年3月期 23,936百万円 (△0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.28	53.22	4.6	5.0	3.9
26年3月期	50.21	50.19	4.8	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,104百万円 26年3月期 839百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	549,307	378,715	66.8	1,218.49
26年3月期	471,039	334,092	68.9	1,079.82

(参考) 自己資本 27年3月期 367,081百万円 26年3月期 324,775百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,107	△43,636	4,331	59,897
26年3月期	25,058	△1,797	△5,072	72,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	—	5,220	34.6	1.6
27年3月期	—	10.00	—	12.00	—	6,353	39.6	1.8
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		44.9	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。なお、配当の状況の詳細につきましては、【添付資料】P. 7「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照願います。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	12.6	7,800	△9.3	9,800	△10.6	6,300	△12.2	20.91
通期	570,000	8.3	20,500	0.1	24,300	△4.9	16,100	0.4	53.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 23「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	304,357,891 株	26年3月期	304,357,891 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,098,077 株	26年3月期	3,590,768 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	300,996,604 株	26年3月期	300,700,805 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,744	△18.7	4,641	△44.6	6,536	△35.1	6,811	△33.7
26年3月期	20,597	△36.5	8,374	△56.7	10,067	△52.0	10,274	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.63	22.60
26年3月期	34.16	34.14

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	311,028	279,540	89.8	927.06
26年3月期	284,844	260,754	91.5	865.87

(参考) 自己資本 27年3月期 279,361百万円 26年3月期 260,494百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4及びP. 6をご覧ください。

当社は、平成27年5月18日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(追加情報) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
6. 役員の変動(平成27年6月25日付) .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期につきましては、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和政策等の効果もあり、円安・株高が継続し、企業業績や雇用・所得環境が改善するなど、消費マインドは持ち直してきており、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、原材料価格の上昇や電気料金の高止まり等、内需型企业においては、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、各事業において市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、国内外で事業基盤強化に努めました。国内では、製粉事業において臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進し、食品事業においては、冷凍パスタの生産・供給体制強化のため、冷凍食品新工場の稼働に向け準備を進めております。海外では、米国での製粉4工場買収、ベトナムの調理加工食品工場稼働、トルコのパスタ工場建設等、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大及び国内外での拡販により、5,261億44百万円（前期比106.1%）となりました。一方、利益面では、全社的なコスト削減に取り組みましたが、原材料コストの上昇、拡販施策費の増加及び製粉福岡工場の減価償却費の増加等により、営業利益は204億76百万円（前期比91.9%）、経常利益は255億44百万円（前期比99.9%）、当期純利益は160億36百万円（前期比106.2%）となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。当期の年間配当におきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わず、期末配当総額を増加させ実質増配とするほか、さらに期末配当を2円増額して、1株当たり22円とさせていただく予定です。

#### 【セグメント別営業概況】

##### (1) 製粉事業

製粉事業につきましては、消費税率引上げによる需要の変動等の影響はありましたが、積極的な拡販施策を実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、臨海大型工場への生産集約を進めております。九州地区では、昨年5月に福岡工場が本格稼働するとともに、内陸部の筑後工場、鳥栖工場を閉鎖し、生産集約を完了しました。中部地区では、本年5月の稼働に向け、知多工場の新ライン増設工事は順調に進捗しております。また、関西地区では、本年4月に東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、従来以上に需要に即した原料小麦の確保と保管及び安定供給を実現する体制が整いました。さ

らに、関東地区でも、平成28年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容能力25%増設工事に着手しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年5月、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが米国内において製粉4工場を買収し、同社の工場数は6工場となり、全米で第4位の製粉会社へと躍進しました。これにより、ニュージーランド、カナダ、タイを加えた製粉事業の海外生産能力比率は約50%に拡大しました。

この結果、製粉事業の売上高は2,373億27百万円(前期比114.2%)となりましたが、営業利益は、海外子会社の貢献があったものの、国内の拡販施策費の増加、福岡工場の減価償却費の増加等により76億11百万円(前期比81.1%)となりました。

## (2) 食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した新製品の投入、新しい食シーンの提案、テレビCMを中心とした広告宣伝活動の展開など、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた積極的な提案活動を実施しました。これらにより冷凍食品、パスタソース等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向け惣菜の出荷拡大施策の推進等により、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めましたが、タイの政情不安をはじめとした販売環境の変動等もあり、売上げは前年を下回りました。

なお、円安や相場高騰による原材料コストの上昇等を受け、本年1月にパスタの価格改定を実施しました。また、冷凍食品、パスタソース、プレミックスにつきましても、本年3月に価格改定を実施しました。

生産面では、更なる製品安全対策の強化を推進しました。また、コスト競争力を強化するとともにグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組みました。ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.では、昨年10月より、パスタソース等の調理加工食品工場が稼働し、タイのThai Nisshin Technomic Co., Ltd.では、昨年末に業務用プレミックスの生産能力を25%増強しました。また、昨年6月にトルコに新設した合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.のパスタ工場は、本年5月の本格稼働に向け準備を進めております。国内においても、市場が拡大する冷凍パスタの生産・供給体制を一層強化するため、マ・マーマカロニ(株)神戸工場に冷凍食品の新工場を建設し、本年5月の稼働に向け準備を進めております。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、主力のイーストは前年並みとなりましたが、総菜等が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。バイオ事業につきま

しては、診断薬原料等の売上増により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売が好調に推移し、また、医薬品原薬につきましても出荷が回復し、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,449億41百万円（前期比100.8%）と、前年を上回りましたが、営業利益は、原材料コストの上昇、国内の拡販施策費の増加等により97億28百万円（前期比96.8%）となりました。

### (3) その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入やテレビCMの実施など拡販に努めた結果、プレミアムペットフード等の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングは堅調に推移しましたが、グループ内の大型戦略案件の比重が高まり、グループ外部向け売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル等に使用されるステンレスメッシュクロスの出荷が増加し、また、自動車部品向け等の化成品も好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は438億74百万円（前期比97.1%）、営業利益は35億40百万円（前期比125.1%）となりました。

## ②次期の見通し

我が国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられます。一方、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向の継続や原材料価格上昇等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、安全・安心な製品を供給するという使命を果たしてまいります。また、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。製粉事業につきましては、国内外で価値営業を实践し、既存顧客との関係強化や新規顧客の獲得に注力してまいります。食品事業につきましては、消費者ニーズに対応した新製品の投入や継続的な広告宣伝、販売促進施策の実施により、ブランドロイヤリティの向上に取り組むとともに、消費喚起を図ってまいります。

以上により、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,700億円（前期比108.3%）、営業利益は205億円（前期比100.1%）、経常利益は243億円（前期比95.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は161億円（前期比100.4%）としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,298億4百万円で、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加等により、前年度末に比べ133億95百万円増加しました。固定資産は3,195億3百万円で、米国で製粉4工場を取得したことによる有形固定資産及びのれんの増加、そのほか投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ648億72百万円増加しました。この結果、総資産は5,493億7百万円で前年度末に比べ782億68百万円増加しました。また、流動負債は1,122億40百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加等により、前年度末に比べ218億7百万円増加しました。固定負債は583億51百万円で、繰延税金負債及び退職給付に係る負債の増加等により、前年度末に比べ118億37百万円増加しました。この結果、負債は合計1,705億92百万円で前年度末に比べ336億44百万円増加しました。純資産は当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ446億23百万円増加し、3,787億15百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益254億27百万円、減価償却費147億47百万円等による資金増加が、たな卸資産の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは251億7百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を上回ったことによる27億91百万円の資金減少に加え、米国における製粉4工場の取得に221億87百万円、及び有形及び無形固定資産の取得に190億9百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは436億36百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、185億29百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に54億72百万円を支出しましたが、長期及び短期借入金の借入れによる収入が返済による支出を89億42

百万円上回ったこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは43億31百万円の資金増加となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は、繰り越した現金及び現金同等物や営業活動により増加した資金を、米国における製粉4工場の取得や戦略的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比127億88百万円減少し、598億97百万円となりました。

## ②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益161億円等により増加する資金を、戦略的な設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

## ③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	67.5	66.9	68.9	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	68.8	65.8	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	304.7	207.0	153.8	136.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、次期より連結ベースでの配当性向の基準を40%以上に引き上げ、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。年間配当におきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わず、期末配当総額を増加させ実質増配とするほか、さらに期末配当を2円増額して、1株当たり22円とさせていただく予定です。これによりまして、期末配当を1株当たり12円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、新経営計画「NNI-120 II」(※)に基づき、成長に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、配当、自己株式取得等の株主還元施策についてもこれまで以上に積極的、機動的に行ってまいります。

次期の配当につきましては、新たな基本方針のもと、当期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

なお、当社株式を500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

※詳細につきましては、P.10「3.経営方針(2)中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標」を参照願います。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社47社及び持分法適用会社10社）の主な事業内容等をセグメント別に表すと、次のとおりであります。

### (1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

アメリカのMiller Milling Company, LLC（連結子会社）、カナダのRogers Foods Ltd.（連結子会社）及びタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.（連結子会社）はニュージーランドにて小麦粉の製造・販売を行っております。

### (2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。日清製粉プレミックス㈱（連結子会社）はプレミックスを製造・販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

タイのThai Nisshin Technomic Co., Ltd.（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。インドネシアのPT. Indonesia Nisshin Technomic（連結子会社）は東南アジアにてプレミックスの販売を行っております。アメリカのMedallion Foods, Inc.（連結子会社）はパスタ、タイのThai Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品、Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）はパスタソースの製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。なお、平成26年6月、トルコにパスタ等の製造・販売を行うNisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.（連結子会社）を設立しました。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

トオカツフーズ㈱（持分法適用会社）は弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売を行っております。

### (3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

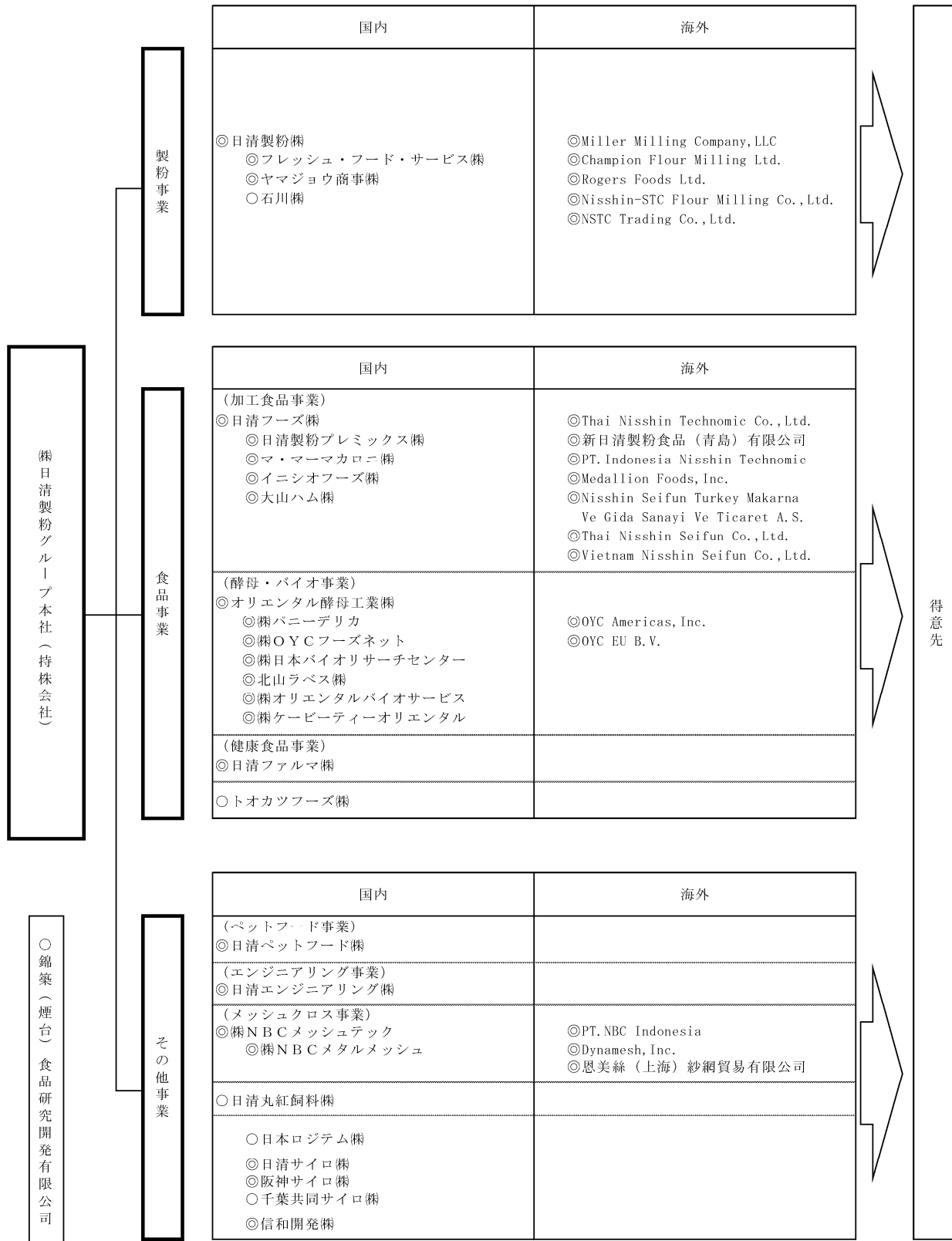
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

㈱NBCメッシュテック（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(連結子会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎連結子会社  
 ○持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭において商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保全、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、2012年度に中期経営計画「NNI-120 スピードと成長、拡大」をスタートし、海外での事業買収や事業拠点の設立等に取り組む、大幅に業容を拡大するとともに、国内でも成長事業への新規投資やグローバル競争に勝ち抜ける生産体制の構築を図る等、将来に向けた事業構造の変革を着実に進めてまいりました。

一方、厳しい事業環境の下で持続的な成長を遂げていくためには、変化に対するスピード感を持った臨機な対応が必須であり、このような状況を踏まえ、当社グループは、現中期経営計画に代えて、今般新たに、2020年度を最終年度とする有期目標を掲げた新経営計画「NNI-120 II」を策定しました。

新経営計画におきましては、その最優先戦略をこれまでの「トップラインの拡大」から、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」へ大きく舵を切りまします。コア事業の収益基盤の再構築や買収事業を含めた自立的成長等を柱とする新たな基本戦略の実行により、着実な利益成長を目指し、2020年度における業績目標を、売上高7,500億円、営業利益300億円、1株当たり当期純利益(EPS)80円としております。また、資本効率の向上を掲げ、将来に向けた戦略投資(M&A、設備投資)を積極的に実行するとともに、株主の皆様への利益配分につきましても、連結ベースでの配当性向の基準を従来30%以上から40%以上に引き上げ、今後、さらに配当の上積みを図っていくと同時に、自己株式取得も機動的に行い、株主還元を一層積極化してまいります。

当社グループは、新経営計画で策定したこれらの戦略を遂行し、利益成長と資本政策の両面から1株当たり当期純利益(EPS)の成長を目指すとともに、資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、資本コストを上回る自己資

本利益率（ROE）の確保・向上に努め、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

国内の食品業界におきましては、人口減少による市場縮小、円安を背景とした輸入原材料価格の上昇等、事業環境は厳しさを増しており、さらにはTPP（環太平洋経済連携協定）やEPA（経済連携協定）等の国際貿易交渉の結果いかにグローバル競争が加速されることが予想されます。

そのような中、当社グループは、引き続き国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業におきまして安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、新経営計画で策定した戦略にスピーディーに取り組み、事業の成長を図ってまいります。

また、本年6月から適用される「コーポレートガバナンス・コード」につきましても、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、積極的に対応してまいります。

#### ① 国内事業戦略

製粉事業におきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や価値営業を推進し、お客様との関係を一層強化してまいります。また、コスト競争力強化策として、臨海大型工場への生産集約に取り組んでおり、昨年5月に福岡工場が本格稼働し九州地区の生産集約が完了したことに続き、本年5月の稼働に向けた知多工場の新ライン増設工事も順調に進んでおります。さらに、原料小麦の保管及び安定供給の更なる推進を目指し、原料小麦サイロの収容能力増強にも取り組んでおり、関西地区の阪神サイロ(株)（平成27年4月完工）に続き、関東地区の鶴見工場（平成28年6月稼働予定）でも、順調に工事が進んでおります。

加工食品事業におきましては、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した新製品の投入や積極的な販売促進施策等により、ブランドロイヤリティの向上に取り組むとともに、成長分野である中食・惣菜、冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。冷凍食品事業につきましては、冷凍パスタの生産・供給体制を一層強化するため、本年5月の稼働に向けマ・マーマカロニ(株)神戸工場において冷凍食品の新工場の建設を進めております。また、円安に伴う原材料コストの上昇等につきましては、生産性の向上による一層のコスト低減に取り組むとともに、適正な利益確保に努めてまいります。

酵母・バイオ、健康食品、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス等の各事業におきましては、製品開発・技術開発を進め、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

## ② 海外事業戦略

製粉事業におきましては、昨年5月に米国子会社のMiller Milling Company, LLCが新たに取得した製粉4工場と併せてPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を実行するとともに、当社グループの強みである製粉技術、提案力を活かした拡販に取り組み、現地市場での自立的成長を図ってまいります。また、ニュージーランド、カナダ、タイでの既存ビジネスにおきましても、これまで築いた事業基盤の更なる拡大に注力してまいります。

加工食品事業におきましては、アジア市場で成長が見込まれる業務用プレミックス事業を更に拡大してまいります。また、生産面ではコスト競争力を強化するとともにグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築にも取り組んでおり、昨年10月にはベトナムでパスタソース等の調理加工食品工場が稼働し、トルコのパスタ工場は本年5月の本格稼働に向け準備を進めております。これらの新たな生産拠点におきましても、当社が長年培ってきた製造技術や高度な品質管理ノウハウを活かし、海外での現地販売も視野に入れ、まずは日本向けを中心に高品質な製品の供給に取り組んでまいります。

その他、製粉、食品、ベーカリー関連ビジネスを中心に、新たな領域での事業拡大を自社独自に又はM&A、アライアンスによりスピード感を持って推進してまいります。

## ③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループはお客様の視点に立った新製品開発と新しい領域の基礎・基盤技術の創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、付加価値の高い新製品を継続的に開発してまいります。また、研究面におきましては、研究成果の実用化、事業化推進のため、重点研究領域を明確にするるとともに、事業戦略に即した研究テーマを設定するなど効率化、スピード化を図ってまいります。

また、今後も大きな変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減を進めるとともに、変動するコストに適切に対応できる事業基盤を構築してまいります。

## ④ 麦政策等の制度変更に向けた取り組み

T P P（環太平洋経済連携協定）やE P A（経済連携協定）等の国際貿易交渉の進展によっては、現行の麦政策等の制度が大きく変わり、小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。当社グループは、今後想定される制度変更等の情勢を見極めて、スピードを上げて、グローバル競争で勝ち抜ける強固な企業体質を構築してまいります。

#### ⑤ 企業の社会的責任への取組み

当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般におきまして企業の社会的責任（CSR）を果たしてきております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底、品質保証体制の確立、環境保全活動の推進等のCSR活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ全社に徹底しております。

品質保証につきましては、安全・安心な製品をお届けするために食品安全に加え、食品防御（フードディフェンス）を強化しております。また、消費者の皆様意識や社会の潮流を見極め、備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うCR室が、消費者の皆様の声や消費者行政関連の情報を積極的に収集し、消費者の皆様への対応の充実を図っております。さらには、国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保するために、BCP（事業継続計画）により災害等への備え等も拡充しております。

環境保全につきましては、省エネルギー、廃棄物の削減等、電力問題への対応を含め環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体におきまして広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

さらに、当社グループは社会の一員として、広く社会貢献活動に取り組み、東日本大震災被災地の復興支援の継続、「製粉ミュージアム」による地域観光資源や教育資産としての地域貢献、WFP（国連世界食糧計画）活動支援等も行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みを今後とも継続してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,104	42,584
受取手形及び売掛金	67,486	74,688
有価証券	28,869	25,565
たな卸資産	※1 58,484	※1 76,268
繰延税金資産	5,597	5,274
その他	7,089	5,630
貸倒引当金	△222	△208
流動資産合計	216,409	229,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3,※5 49,187	※2,※3,※5 54,001
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3,※5 35,089	※2,※3,※5 40,602
土地	※5 38,143	※5 40,497
建設仮勘定	3,830	9,552
その他(純額)	※2,※5 2,689	※2,※5 4,048
有形固定資産合計	128,939	148,702
無形固定資産		
のれん	5,008	10,355
その他	7,990	11,273
無形固定資産合計	12,998	21,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 105,975	※4,※5 143,288
退職給付に係る資産	487	30
繰延税金資産	3,808	3,118
その他	※4 2,553	※4 2,863
貸倒引当金	△132	△129
投資その他の資産合計	112,692	149,170
固定資産合計	254,630	319,503
資産合計	471,039	549,307



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,785	57,561
短期借入金	※5 6,607	※5 17,175
未払法人税等	4,481	3,157
未払費用	17,725	17,042
その他	15,833	17,303
流動負債合計	90,433	112,240
固定負債		
長期借入金	3,367	3,874
繰延税金負債	15,828	24,837
修繕引当金	1,574	1,473
退職給付に係る負債	19,073	21,421
長期預り金	5,658	5,589
その他	1,011	1,154
固定負債合計	46,514	58,351
負債合計	136,947	170,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,483	9,571
利益剰余金	266,581	275,194
自己株式	△3,088	△2,659
株主資本合計	290,094	299,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,253	57,298
繰延ヘッジ損益	21	118
為替換算調整勘定	4,237	11,911
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,471
その他の包括利益累計額合計	34,680	67,857
新株予約権	260	179
少数株主持分	9,057	11,454
純資産合計	334,092	378,715
負債純資産合計	471,039	549,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	495,930	526,144
売上原価	348,619	377,729
売上総利益	147,311	148,414
販売費及び一般管理費	125,036	127,937
営業利益	22,274	20,476
営業外収益		
受取利息	214	203
受取配当金	1,742	1,905
持分法による投資利益	839	2,104
受取賃貸料	323	328
その他	502	845
営業外収益合計	3,622	5,388
営業外費用		
支払利息	166	179
その他	150	140
営業外費用合計	317	320
経常利益	25,579	25,544
特別利益		
固定資産売却益	147	950
投資有価証券売却益	507	67
投資有価証券清算益	—	161
負ののれん発生益	285	—
補助金収入	200	—
その他	—	44
特別利益合計	1,140	1,223
特別損失		
固定資産除却損	712	548
訴訟和解金	—	※1 732
訴訟関連費用	※1 450	—
関係会社生産拠点再構築費用	183	—
その他	173	59
特別損失合計	1,518	1,340
税金等調整前当期純利益	25,201	25,427
法人税、住民税及び事業税	9,159	6,871
法人税等調整額	23	1,684
法人税等合計	9,183	8,555
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	16,871
少数株主利益	919	835
当期純利益	15,098	16,036

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	16,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,341	24,990
繰延ヘッジ損益	△137	96
為替換算調整勘定	5,451	8,425
退職給付に係る調整額	—	329
持分法適用会社に対する持分相当額	262	273
その他の包括利益合計	※1 7,918	※1 34,116
包括利益	23,936	50,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,401	49,213
少数株主に係る包括利益	1,535	1,774

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,460	256,453	△3,188	279,843
当期変動額					
剰余金の配当			△4,971		△4,971
当期純利益			15,098		15,098
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		23		128	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	10,127	100	10,251
当期末残高	17,117	9,483	266,581	△3,088	290,094

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,894	148	△833	—	29,209	232	8,150	317,436
当期変動額								
剰余金の配当								△4,971
当期純利益								15,098
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,358	△127	5,070	△1,831	5,470	27	906	6,404
当期変動額合計	2,358	△127	5,070	△1,831	5,470	27	906	16,655
当期末残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	334,092

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,483	266,581	△3,088	290,094
会計方針の変更による累積的影響額			△1,950		△1,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	9,483	264,630	△3,088	288,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
当期純利益			16,036		16,036
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		87		448	536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	10,563	428	11,080
当期末残高	17,117	9,571	275,194	△2,659	299,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	334,092
会計方針の変更による累積的影響額								△1,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	332,141
当期変動額								
剰余金の配当								△5,472
当期純利益								16,036
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,045	97	7,674	359	33,177	△80	2,397	35,494
当期変動額合計	25,045	97	7,674	359	33,177	△80	2,397	46,574
当期末残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	378,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,201	25,427
減価償却費	13,669	14,747
のれん償却額	637	990
訴訟和解金	-	732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	△238
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	403	△30
受取利息及び受取配当金	△1,957	△2,108
支払利息	166	179
持分法による投資損益 (△は益)	△839	△2,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△507	△67
負ののれん発生益	△285	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,391	△5,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,027	△11,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,089	10,941
その他	967	209
小計	30,220	31,385
利息及び配当金の受取額	2,372	2,271
利息の支払額	△162	△184
訴訟和解金の支払額	-	△732
法人税等の支払額	△7,372	△7,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,058	25,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,739	△21,342
定期預金の払戻による収入	22,496	14,533
有価証券の取得による支出	△20,640	△4,382
有価証券の売却による収入	20,638	8,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,636	△19,009
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	1,314
投資有価証券の取得による支出	△1,945	△1,147
投資有価証券の売却による収入	708	147
関係会社株式の取得による支出	△559	△62
事業譲受による支出	※2 △190	※2 △22,187
その他	1,009	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△43,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,361	10,179
短期借入金の返済による支出	△1,307	△2,184
長期借入れによる収入	309	950
長期借入金の返済による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	151	536
自己株式の取得による支出	△28	△20
配当金の支払額	△4,971	△5,472
その他	△582	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	4,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,247	1,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,435	△12,788
現金及び現金同等物の期首残高	53,249	72,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,685	※1 59,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……47社

- ・主要会社名：日清製粉㈱、Miller Milling Company, LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ㈱、日清製粉プレミックス㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、㈱NBCメッシュテック
- ・子会社のうち㈱日清経営技術センター他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

- ・当連結会計年度から、Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、トオカツフーズ㈱、日本ロジテム㈱
- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

- ・当連結会計年度において、清算終了により関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
Rogers Foods Ltd.	1月31日
Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. 他19社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が487百万円減少し、退職給付に係る負債が2,568百万円増加するとともに、利益剰余金が1,950百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,038百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が695百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	26,312百万円	27,903百万円
仕掛品	3,609百万円	4,614百万円
原材料及び貯蔵品	28,561百万円	43,749百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
254,832百万円	258,809百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の圧縮記帳累計額	370百万円	368百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	23,943百万円	26,170百万円
その他	157百万円	180百万円

5. 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	
担保資産	建物及び構築物	1,211百万円	1,134百万円
	機械装置及び運搬具	522百万円	489百万円
	投資有価証券(注)	4,138百万円	5,324百万円
	その他	113百万円	124百万円
担保付債務	短期借入金	200百万円	100百万円

(注) 関連会社の借入金6,600百万円(前連結会計年度は8,300百万円)を担保するため、物上保証(極度額3,000百万円)に供しております。

## (連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 訴訟和解金・訴訟関連費用

当社の米国子会社であるMiller Milling Company, LLC買収時の資産評価額に関連する訴訟において、和解が成立したことから、旧株主に支払った和解金等があります。なお、前期までに発生している訴訟関連費用は、本件に関する費用であります。

## (連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,969百万円	34,214百万円
組替調整額	△505百万円	△67百万円
税効果調整前	3,464百万円	34,146百万円
税効果額	△1,122百万円	△9,155百万円
その他有価証券評価差額金	2,341百万円	24,990百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△242百万円	99百万円
組替調整額	28百万円	42百万円
税効果調整前	△214百万円	142百万円
税効果額	77百万円	△45百万円
繰延ヘッジ損益	△137百万円	96百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,451百万円	8,425百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	190百万円
組替調整額	－百万円	391百万円
税効果調整前	－百万円	581百万円
税効果額	－百万円	△251百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	329百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	262百万円	273百万円
その他の包括利益合計	7,918百万円	34,116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	251,535	25,153	—	276,688
自己株式				
普通株式	3,064	326	127	3,264

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 25,153千株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 301千株

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による減少 126千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	260
	合 計		—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成25年3月31日

④ 効力発生日 平成25年6月27日

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成25年9月30日

④ 効力発生日 平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,734百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 10円

④ 基準日 平成26年3月31日

⑤ 効力発生日 平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	276,688	27,668	—	304,357
自己株式				
普通株式	3,264	320	486	3,098

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

    株式分割による増加 27,668千株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

    株式分割による増加 301千株

    単元未満株式の買取りによる増加 18千株

    持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

    単元未満株式の売却による減少 0千株

    ストック・オプションの権利行使による減少 485千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			179
	合 計			—			179

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,734百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成26年3月31日

④ 効力発生日 平成26年6月27日

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,737百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成26年9月30日

④ 効力発生日 平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 3,616百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 12円

④ 基準日 平成27年3月31日

⑤ 効力発生日 平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (26.3.31)	当連結会計年度 (27.3.31)
現金及び預金	49,104百万円	42,584百万円
有価証券	28,869	25,565
計	77,974	68,150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325	△7,157
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△4,963	△1,096
現金及び現金同等物期末残高	72,685	59,897

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

前連結会計年度において新たに設立したChampion Flour Milling Ltd.によるGoodman Fielder社のニュージーランドにおける製粉事業部門の譲受に係る未払金190百万円を支出しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

Miller Milling Company, LLCによる米国における製粉4工場の譲受により取得した資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,427百万円
固定資産	12,827
のれん	4,932
事業譲受価額	22,187
現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	△22,187

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社の子会社であるMiller Milling Company, LLCは、平成26年4月24日付で、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC及びConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、米国の4製粉工場（Los Angeles工場、Oakland工場、Saginaw工場、New Prague工場）及び資産譲渡日の棚卸資産を取得する資産譲渡契約を締結し、平成26年5月25日に取得しました。

※Los Angeles工場はCargill, Inc. 及びHorizon Milling, LLCから取得しました。それ以外の3工場はConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から取得しました。

(1) 企業結合を行った主な理由

平成24年3月にMiller Milling Company, LLCを買収して進出した先進国最大の製粉市場である米国において、当社グループの製粉事業の強みである開発力・技術力、安定した品質の小麦粉供給力等を生かしてさらなる業容拡大を図るため。

また、本取得により、Miller Milling Company, LLCの原料購入数量が大幅に増加し、取り扱う原料小麦の種類・品種、生産地域等が多様化することで、これまで以上に幅広く原料情報の入手やノウハウの習得等が可能となり、グローバルな市場で製粉事業の展開を目指している当社グループにとって、非常に有意義であるため。

(2) 企業結合日

平成26年5月25日

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年5月25日から平成26年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	21,645百万円
取得に直接要した費用	541百万円
取得原価	22,187百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,932百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,427百万円
固定資産	12,827百万円
資産合計	17,254百万円

(注) 資産の額には、上記4. (1) 「のれん」は含めておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 130億円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。また、損益に与える影響は軽微なため記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、  
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,752	243,007	450,759	45,171	495,930	—	495,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,046	488	20,535	4,987	25,522	△25,522	—
計	227,798	243,496	471,294	50,158	521,453	△25,522	495,930
セグメント利益	9,381	10,054	19,435	2,828	22,264	9	22,274
セグメント資産	167,931	149,387	317,319	61,134	378,454	92,585	471,039
その他の項目							
減価償却費	6,478	5,956	12,435	1,530	13,965	△296	13,669
持分法適用会社への 投資額	2,144	7,014	9,159	14,584	23,744	—	23,744
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,742	6,143	17,885	796	18,682	△391	18,290

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産（102,462百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,327	244,941	482,269	43,874	526,144	—	526,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,277	471	20,749	8,594	29,343	△29,343	—
計	257,605	245,413	503,018	52,469	555,487	△29,343	526,144
セグメント利益	7,611	9,728	17,340	3,540	20,880	△403	20,476
セグメント資産	208,559	161,982	370,542	68,172	438,715	110,592	549,307
その他の項目							
減価償却費	7,999	5,663	13,663	1,346	15,010	△262	14,747
持分法適用会社への 投資額	2,451	8,199	10,651	15,349	26,001	—	26,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,690	7,288	17,978	2,418	20,397	△501	19,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エン  
ジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(120,520百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び  
預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
437,385	58,545	495,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
113,025	7,265	8,648	128,939



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
441,378	84,765	526,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
116,467	20,752	11,483	148,702

(注) 当連結会計年度において、「米国」における有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、「米国」における有形固定資産は連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	613	24	637
当期末残高	4,959	48	5,008

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	965	24	990
当期末残高	10,331	24	10,355

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円82銭	1,218円49銭
1株当たり当期純利益	50円21銭	53円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円19銭	53円22銭

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	334,092	378,715
普通株式に係る純資産額(百万円)	324,775	367,081
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	260	179
少数株主持分	9,057	11,454
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	3,590,768	3,098,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	300,767,123	301,259,814

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	15,098	16,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,098	16,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,700,805	300,996,604
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	139,093	302,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権42個) (新株予約権105個)</li> <li>株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権56個) (新株予約権148個)</li> <li>株主総会の決議日 平成25年6月26日 (新株予約権96個) (新株予約権213個)</li> <li>・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ㈱ B種優先株式 (発行済株式数54,275株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権17個) (新株予約権60個)</li> <li>株主総会の決議日 平成26年6月26日 (新株予約権96個) (新株予約権211個)</li> <li>・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ㈱ B種優先株式 (発行済株式数54,275株)</li> </ul>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動（平成27年6月25日付）

※印は社外取締役・監査役

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員異動

#### ① 役付取締役の異動

専務取締役	中 川 雅 夫 (現 常務取締役)
専務取締役	滝 澤 道 則 (現 常務取締役)
常務取締役	原 田 隆 (現 取締役)
常務取締役	毛 利 晃 (現 取締役)
常務取締役	見 目 信 樹 (現 取締役)

#### ② 新任取締役候補

取締役	小 高 聡 (現 執行役員)
取締役（非常勤）※	伏 屋 和 彦 (現 監査役)

#### ③ 退任予定取締役

取締役	小 川 寧 彦 (㈱日清製粉グループ本社常勤顧問、技術本部技術研修所長に就任)
取締役 ※	奥 村 有 敬

#### ④ 新任監査役候補

監査役（非常勤）※	永 井 素 夫
-----------	---------

#### ⑤ 退任予定監査役

監査役 ※	伏 屋 和 彦 (㈱日清製粉グループ本社取締役に就任の予定)
-------	-----------------------------------

(3) 執行役員の変動

① 役付執行役員

上席執行役員

西 澤 道 彦  
(現 執行役員)

② 新任執行役員

執行役員

大 内 章

執行役員

岩 橋 恭 彦

③ 退任執行役員

執行役員

大 土 宏 茂

(日清アソシエイツ(株)取締役社長に就任の予定)

執行役員

小 高 聡

(取締役就任の予定)

\*上記の人事異動につきましては、平成27年4月23日に発表しております。

以 上